

2019年度雇用された手話通訳者の動態調査

全通研健康対策部

1. 調査年月日：2019年10月1日
2. 対象者：福祉、医療、教育、労働分野で諸機関・施設に雇用されて手話通訳を業務として行う者
3. 調査方法：「2018年度雇用された手話通訳者の動態調査」の回答内容をもとに、支部でデータの更新を行う。
4. 対象者数：2,096人
5. 考察
 - (1) 調査対象者数の変化
 - ア 今年度の調査対象者数は、昨年度比66人増だった。
 - イ 前年比で増加した都道府県が22県。
 - ウ 10人以上の増加があったのは、2都県（東京都、鳥取県）であった。
 - エ 東京都は15人の増加があった。理由は、団体の非正規職員が増加している。
 - カ 鳥取県は10人の増加があった。理由は、団体の非正規職員が増加している。
 - (2) 性別及び雇用主別集計
 - ア 男女比については、前年度と大きな変化は見られない。
 - イ 雇用主では、前年より市町村が46人増、社会福祉法人8人増となっている。
 - ウ 行政と民間の割合では、およそ2：1で大きな変化は見られない。
 - エ 職業安定所への雇用者数は前年より9人増で、引き続き増加傾向にある。
 - (3) 身分について
 - ア 自治体は正規職員と比べ、非正規職員の比率が極めて高いが、前年より正規職員が15人増えている。
 - イ 医療関係の正規職員がいないのは引き続き大きな課題である。